

平成21事業年度

事業報告書

独立行政法人海技教育機構

## 独立行政法人海技教育機構 平成21年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人海技教育機構は、海事教育全体のニーズにより柔軟に対応した事業運営体制の構築と管理機能統合による効率的な運営を推進するという観点から独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校を統合した機関であり、船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的として平成18年4月1日に設立されました。

「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」を踏まえ、海技大学校児島分校について、その機能を海技大学校等へ統合するために、関係機関との調整作業及び教育機材の移設、廃棄に向けた準備作業等、具体的計画を策定し、平成21年3月31日をもって海技大学校児島分校の教育業務を停止しました。また、校舎の廃止に伴う重要な財産（土地、建物等）の処分については、国の処分方針の決定を待つて進めることとしています。

### 2. 基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ① 法人の目的

独立行政法人海技教育機構は、船員（船員であった者及び船員となろうとする者を含む。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。（独立行政法人海技教育機構法（平成11年法律第214号）（以下、「法」という。） 第3条）

##### ② 業務内容

- a. 船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること。（法第11条第1項第1号）
- b. 船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行うこと。（法第11条第1項第2号）
- c. 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。（法第11条第1項第3号）
- d. 前項の業務のほか国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成16年法律第31号）第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。（法第11条第2項）

##### ③ 沿革

（独立行政法人海技教育機構）

平成18年4月 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関

係法律整備に関する法律により、独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校を統合し、独立行政法人海技教育機構となる。

(旧 独立行政法人海員学校)

- 昭和 14 年 海員養成所官制公布により逋信省所管の海員養成所設置
- 昭和 18 年 官制改正により運輸逋信省所管
- 昭和 20 年 官制改正により運輸省
- 昭和 27 年 海員養成所は海員学校と名称変更
- 平成 13 年 1 月 中央省庁改革により国土逋通省所管
- 4 月 行政改革により独立行政法人へ移行

(旧 独立行政法人海技大学校)

- 昭和 20 年 海技専門学院官制の制定により、海技専門学院を設置
- 昭和 24 年 運輸省設置法の制定により海技専門学院官制廃止
- 昭和 36 年 校名を海技大学校と改称
- 平成 13 年 1 月 中央省庁改革により国土逋通省所管
- 4 月 行政改革により独立行政法人へ移行

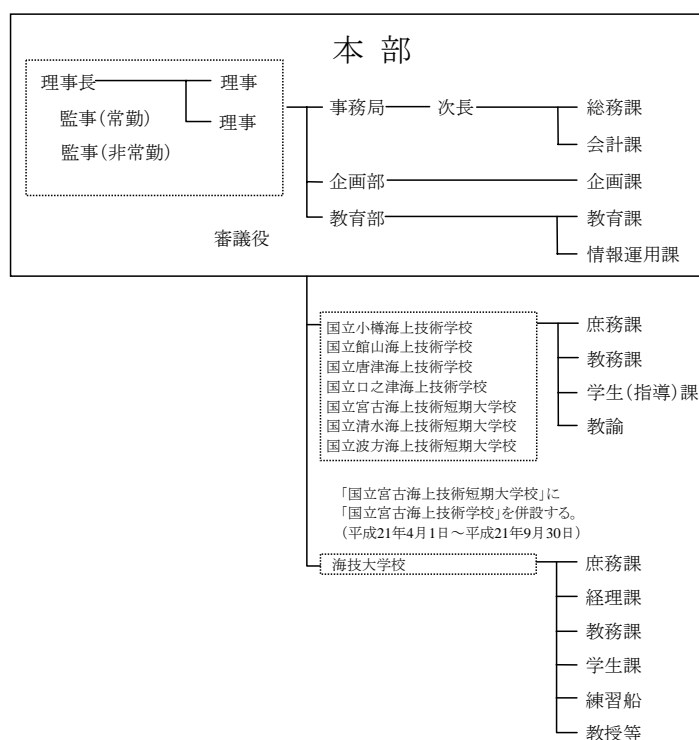
④ 設立根拠法

独立行政法人海技教育機構法（平成 11 年法律第 214 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土逋通大臣（国土逋通省海事局海技課）

⑥ 組織図



(2) 主たる事務所・従たる事務所

① 主たる事務所

静岡県静岡市清水区折戸三丁目 18 番 1 号

② 従たる事務所

国立小樽海上技術学校	北海道小樽市桜三丁目 21 番 1 号
国立館山海上技術学校	千葉県館山市大賀無番地
国立唐津海上技術学校	佐賀県唐津市東大島町 13 番 5 号
国立口之津海上技術学校	長崎県南島原市口之津町丁 5782 番地
国立清水海上技術短期大学校	静岡県静岡市清水区折戸三丁目 18 番 1 号
国立波方海上技術短期大学校	愛媛県今治市波方町波方甲 1634 番地 1
国立宮古海上技術短期大学校	岩手県宮古市磯鶏二丁目 5 番 10 号
海技大学校	兵庫県芦屋市西蔵町 12 番 24 号
海技大学校児島分校	岡山県倉敷市児島味野 4051 番地の 2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増価額	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,577	—	—	14,577
資本金合計	14,577	—	—	14,577

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鋤柄 好利	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 日本通運(株)入社 平成 13 年 2 月 苫小牧支店長 平成 15 年 2 月 警備輸送事業部長 平成 18 年 6 月 日本興亜損害保険(株) 執行委員 平成 19 年 6 月 同 常務執行役員 平成 21 年 4 月 現職
理事	藤井 照久	(平成 20 年 7 月 14 日) 自 平成 20 年 7 月 14 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	主に海上技術 学校等担当	昭和 50 年 10 月 運輸省入省(航海訓練所) 平成 10 年 1 月 銀河丸船長 平成 16 年 4 月 海事局船員労働環境課 安全衛生室長 平成 16 年 10 月 海事局船員政策課 船員教育室長 平成 18 年 7 月 四国運輸局次長 平成 20 年 7 月 現職

理事	伊原 厚司	(平成 19 年 4 月 1 日) 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	主に海技大学 校担当	昭和 48 年 1 月 ジャパンライン(株)入社 昭和 60 年 11 月 運輸省採用 (宮古海員学校) 平成 10 年 4 月 波方海員学校校長 平成 12 年 4 月 海技大学校児島分校校長 平成 16 年 4 月 国立館山海海上技術学校長 平成 19 年 4 月 現職
監事	古坂 裕彰	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 運輸省入省 (船員局労働基準課) 平成 17 年 4 月 海事局船員政策課長補佐 平成 20 年 5 月 関東船員地方労働委員会 事務局長 平成 20 年 10 月 関東運輸局振興部次長 平成 21 年 3 月 国土交通省辞職 (役員出向) 平成 21 年 4 月 現職
監事 (非常勤)	松下 宗一	(平成 16 年 4 月 1 日) 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 48 年 10 月 鈴与(株)入社 平成 13 年 6 月 鈴与海運(株)社長 平成 15 年 8 月 鈴与マネジメントサービ ス(株) 平成 19 年 6 月 鈴与シンワート(株)取締 役物流本部長(現職) 平成 21 年 6 月 清水コンテナターミナル (株)常務取締役(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 201 人（前期末比 2 人減少、1.0%減少）であり、平均年齢は 48 歳（前期末 48 歳）となっている。このうち、国等から出向者は 5 人、民間からの出向者は 6 人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### ① 貸借対照表 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,388	流動負債	1,309
現金及び預金	1,372	運営費交付金債務	646
その他	16	その他	663
固定資産	10,983	固定負債	629
有形固定資産	10,956	長期リース債務	75
無形固定資産	27	資産見返負債	554
投資その他の資産	0	負債合計	1,938
		純資産の部	金額
		資本金	14,577
		政府出資金	14,577
		資本剰余金	△3,805
		繰越欠損金	△339
		純資産合計	10,433
資産合計	12,371	負債純資産合計	12,371

#### ② 損益計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
経常費用	2,845
業務費	2,088
人件費	1,570
減価償却費	152
その他	366
一般管理費	719
人件費	600
減価償却費	6
その他	113
受託費用	34
財務費用	3
経常収益	2,852
運営費交付金収益	2,549

業務収入	183
受託収益	32
その他の収益	88
臨時損失	10
臨時利益	2
当期純損失	1
当期総損失	1

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	505
商品又はサービスの購入による支出	△389
人件費支出	△2,100
その他の業務支出	△116
運営費交付金収入	2,753
業務収入	182
受託収入	33
その他の収入	152
その他の支出	△10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△72
IV 資金増加額	427
V 資金期首残高	945
VI 資金期末残高	1,372

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,628
(1) 損益計算上の費用	2,855
(2) (控除)自己収入等	△227
II 損益外減価償却等相当額	337
III 損益外減損損失相当額	202
IV 引当外賞与見積額	1

V 引当外退職給付増加見積額	△84
VI 機会費用	159
VI 行政サービス実施コスト	3,243

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : 電話加入権、ソフトウェア等無形の固定資産
- 運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 長期リース債務 : ファイナンス・リース料
- 資産見返負債 : 運営費交付金、施設整備費、若しくは寄付により取得した資産の累計残高
- 政府出資金 : 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費 : 業務費以外の経費
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 独立行政法人の業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 受託費用 : 受託業務に要した費用
- 財務費用 : 利息の支払
- 運営費交付金収益: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、当期実施の部分に該当する収益
- 業務収入 : 授業料等収入
- 受託収益 : 受託業務による収入
- 臨時損失 : 固定資産除却損によるもの
- 臨時利益 : 資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入によるもの



③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入・返済による収入

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表の注記事項に記載している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表の注記事項に記載している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の  
主要な財務データの経年比較・分析

#### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 2,845 百万円と、前年比△31 百万円 (△1.07%) となっている。これは給与・賞与及び諸手当と保守・修繕費が減少となったことが主な要因である。

#### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 2,852 百万円と、前年比△20 百万円 (△0.71%) となっている。これは給与・賞与及び諸手当と保守・修繕費の減少に伴い運営費交付金収益が減少となったことが主な要因である。

#### (当期総利益)

平成 21 年度当期総利益は△1 百万円と、前年比 3 百万円 (△72.08%) となっている。これは受託経費で購入した資産の減価償却費及びファイナンス・リース取引に伴う減価償却費及びその利息額がリース元本返済額を下回ったことが主な要因である。

#### (資産)

平成 21 年度の資産は 12,371 百万円と、前年比△3 百万円 (△0.02%) となっている。これは現金及び預金、工具器具備品及び建設仮勘定の増加と減価償却及び減損により固定資産が減少したことが主な要因である。

#### (負債)

平成 21 年度の負債は 1,938 百万円と、前年比 538 百万円 (38.43%) となっている。これは未払金、預り金の増加及び運営費交付金債務の増加が主な要因である。

#### (繰越欠損金)

平成 21 年度の繰越欠損金は 339 百万円と、前年比 1 百万円 (0.32%) となっている。これは当期総損失の発生したことによるものである。

なお、繰越欠損金には、平成 17 年度をもって廃校となった沖縄海上技術学校の建物及び船舶の評価損及び売却損が含まれている。(繰越欠損金 平成 16 年度 397 百万円、平成 17 年度 347 百万円)

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 505 百万円と、前年比 301 百万円 (147.04%) となっている。これは預り金の増加が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△ 6 百万円と、前年比 33 百万円 (84.87%) となっている。これは固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△72 百万円と、前年比△ 6 百万円 (△9.35%) となっている。これはファイナンス・リース債務の返済支出額が増加となったことが主な要因である。

経常費用等主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	2,971	2,925	2,876	2,845
経常収益	2,976	2,923	2,872	2,852
当期総利益	5	△2	△4	△1
資産	13,614	13,408	12,374	12,371
負債	1,085	1,317	1,400	1,938
繰越欠損金	△332	△334	△338	△339
業務活動によるキャッシュ・フロー	161	250	204	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△54	△39	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△60	△66	△72
資金期末残高	709	845	945	1,372

② セグメント事業損益の経年比較・分析

海技士教育科の事業損益は 1 百万円と、前年比 3 百万円となっている。

技術教育科の事業損益は 1 百万円と、前年と同水準である。

その他の事業損益は△ 2 百万円と、前年比 1 百万円となっている。

法人共通の事業損益は 7 百万円と、前年比 7 百万円となっている。

これは運営費交付金を財源として、児島分校からの物品の移送費を支出したためである。当該移送費を臨時損失として処理したため、これに伴う運営費交付金収益が法人共通に計上されたことが原因である。

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
海技士教育科	0	△1	△2	1

技術教育科	0	2	1	1
その他	6	△3	△3	△2
法人共通	△1	0	0	7
合 計	5	△2	△4	6

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

海技士教育科の総資産は8,811百万円と、前年比△219百万円（△2.42%）となっている。

これは減価償却及び減損により固定資産が減少したことが主な要因である。

技術教育科の総資産は724百万円と、前年比79百万円（12.33%）となっている。

これは固定資産が増加したことが主な要因である。

その他の総資産は4百万円と、前年比△2百万円（△43.10%）となっている。

これは減価償却により固定資産が減少したことが要因である。

法人共通の総資産は2,832百万円と、前年比140百万円（5.18%）となっている。

これは現金及び預金が増加したことが主な要因である。

### 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
海技士教育科	10,808	10,764	9,030	8,811
技術教育科	1,408	1,136	645	724
その他	12	11	6	4
法人共通	1,386	1,497	2,692	2,832
合 計	13,614	13,408	12,373	12,371

### ④ 目的積立金の申請、取崩内容

目的積立金はない。

### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストは3,243百万円と、前年比△682百万円（△17.37%）となっている。

これは固定資産の減損に係る損益外減損損失相当額が減少したことが主な要因である。

## 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	2,790	2,724	2,664	2,628
うち損益計算書上の費用	2,973	2,938	2,877	2,855
うち自己収入	△183	△214	△213	△227
損益外減価償却累計額	449	436	384	337
損益外減損損失相当額	376	—	735	202
引当外賞与見積額	—	3	△21	1
引当外退職給付増加見込み額	△65	△17	1	△84
機会費用	222	164	162	159
行政サービス実施コスト	3,772	3,310	3,925	3,243

### (2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
清水校総合実習棟建築工事（4ヶ年計画）
- ② 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当はない。

### (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	3,056	3,111	2,960	3,015	3,040	3,062	3,026	3,044	
運営費交付金	2,932	2,932	2,817	2,817	2,745	2,745	2,753	2,753	
施設整備費補 助金	—	—	—	—	118	107	71	74	
受託収入	17	35	24	28	35	29	28	32	
業務収入	107	144	119	170	142	181	174	185	
支出	3,056	2,888	2,960	2,860	3,040	2,925	3,026	2,921	
業務経費	457	334	435	430	416	455	396	447	
施設整備費	—	—	—	—	118	107	71	74	

受託経費	14	33	23	28	35	29	28	32	受託事業が増加したため
一般管理費	256	251	246	242	238	222	267	237	業務効率化によるため
人件費	2,329	2,270	2,256	2,160	2,233	2,112	2,264	2,131	退職者と採用者との給与 差額等のため

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、当中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制する。

また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制する。  
<予算作成時の抑制>

平成21年度の一般管理費及び業務経費予算については、財務省の方針に従い所要の効率化係数を乗じることにより算出された予算に基づき編成されており、業務経費396百万円（対20年度比95.19%）、一般管理費267百万円（対20年度比112.18%）となっている。

実績についても、この予算に基づき適切に実施しており業務経費447百万円（対18年度予算比97.81%）、一般管理費237百万円（対18年度予算比92.57%）となっている。

（単位：百万円）

区分	当中期目標の 初年度の予算		当中期目標期間							
			18年度		19年度		20年度		21年度	
	予算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
業務経費	457	100%	334	73.09%	430	94.09%	455	99.56%	447	97.81
一般管理費	256	100%	251	98.05%	242	94.53%	222	86.72%	237	92.57
合計 (物件費)	713	100%	585	82.05%	672	94.25%	677	94.95%	684	95.93

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の平成 21 年度経常収益は 2,852 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,549 百万円 (89.38%)、自己収入のうち授業料等の収益は 183 百万円 (6.41%)、資産見返負債戻入 85 百万円 (2.97%)、受託収益 32 百万円 (1.12%) 等となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

(船員養成・再教育事業を推進するために平成 21 年度に実施した主なもの)

#### ① 業務運営の効率化の推進

引き続き定型的な事務の一部を人材派遣業者等に外部委託することにより、人件費の削減を図った。また、規制改革・民間開放推進会議等の指摘を踏まえた英語カリキュラムの一部民間開放は、海上技術短期大学校(清水校、波方校)において継続する一方で、海技大学校においては費用対効果を総合的に判断して、外部委託を廃止した。

一般管理費及び業務経費について、引き続き中期目標期間中に見込まれる当該経費総額の抑制に努めた。

#### ② 国の政策及び海運業界のニーズに応えた教育の実施

a) 海技大学校の技術教育科においては、引き続き次の 6 コースの教育を実施した。

	[入学者数]	[定員]
・ 運航実務コース	1,933 名	(745 名)
・ 海事教育通信コース	191 名	(135 名)
・ 水先コース	92 名	
・ 船舶保安管理者コース	637 名	(96 名)
・ 外航基幹職員養成コース	33 名	(20 名)
・ 国際協力コース	43 名	(50 名)
合 計	2,929 名	(1,046 名)

運航実務コースにおいては、継続して高いニーズがある操船シミュレータ訓練(計 390 名、157 回開講)、安全実務講習(計 211 名 29 回開講)について、実施方法を工夫しながら精力的に実施した。

また、船舶保安管理者コースについても、船主団体の要望を受けフィリピンでの講習回数を増やすとともに、インド、ブルガリアでも開催したことにより、開催回数(14 回→17 回)及び受講者数(568 名→637 名)が増加した。

- b) 海事教育通信コースについては、これまでの検証結果を踏まえて、こまめな募集活動と丁寧な添削指導・面接授業を継続した。結果、社内教育として取り入れる船社もあり前年度比 152%の 191 名の入学者があった。
- c) 平成 20 年 10 月に三級水先人養成を開始し、平成 21 年度は 10 名の新入生を受入れ講習を行った。

講習においては、初年度の実績を踏まえて、受験対策の時間を確保できるように座学・演習・実習の日程を調整し、受験対策資料の作成、模擬試験の実施等を行い、国家試験を意識した内容にした。

	〔 受講者数 〕
水先コース（一級）	15 名
水先コース（三級）1 学年	10 名
水先コース（三級）2 学年	6 名
水先コース（限定解除）	31 名
水先コース（更新講習）	30 名
合 計	92 名

### ③ 課程の見直し

- a) 海運業界の要請を受け、日本籍船に乗り込む外国人船員を対象としたフィリピンでの海事基礎教育(機関)を開始した。(2回実施、45名受講)
- b) 国際協力コース中級(航海)については、平成 22 年度以降のカリキュラムの検討・見直しを行い、より多くの途上国から受講しやすくなるよう講習期間を短縮する等の改善を行った。

### ④ 成果・普及活用促進

#### a) 広報活動

学生募集においては、当機構各校間の競合関係を考慮して、募集エリアを学校毎に区分(地域ブロック化)した。

また、再任用者等を活用し募集活動への専従者を配置することによって、教職員が授業や業務の合間にPRに出向くことにより、効率的かつ効果的な活動体制の整備を図りながら、次のような広報活動を展開した。

#### i 地域ブロック別広報の効率化

- ・ 他校との連携による広報活動
- ・ 他校との競合関係を考慮した広報活動
- ・ データ(在校生や受験生の出身校、体験入学参加実績のある学校、資料請求実績)に基づくPR活動



- ・ 本部主導の外部委託者による専修科校の募集活動
- ii 新聞広報の効率化および拡大
  - ・ 自由掲載契約\*により費用を効率化（朝日、読売、毎日の各新聞）
    - \*自由掲載契約：広告が少ない日に安価で広告を掲載できる契約
  - ・ 地域毎の全国紙、ブロック紙、業界紙等への掲載
- iii 学校訪問活動
  - ・ 中学校・高等学校への訪問・・・ 延べ 3,351 回
  - ・ 募集最重点地域設定での訪問活動
  - ・ 同一校への複数回訪問
- iv 地方運輸局との連携による広報活動推進
  - ・ 各運輸局の協力を得ての自治体広報誌への掲載依頼
- v 募集専用ホームページの開設
  - ・ 募集専用のホームページとして「船の学校.jp」を開設
- vi 業界等のホームページリンクの推進
  - ・ 地元サッカーチーム(J 2 サガン鳥栖)のトップページへ広告を掲載（唐津校）
- vii その他
  - ・ 学校案内の配布・・・ 32,113 部
  - ・ 車内広告等への募集案内の掲載
  - ・ 体験入学等の実施・・・ 29 回
  - ・ 出身中学校への近況報告、卒業報告の送付
  - ・ 学校説明会への参加・・・ 21 回
  - ・ 体験航海の実施・・・ 63 回
  - ・ 航海訓練所練習船の一般公開時における学校案内等配布

上記の広報活動の結果、少子化等によって一般高校・大学等の募集状況が低迷している中にもかかわらず、本科・専修科の応募者が前年度の 628 名から 760 名と増加した。
- b) 技術移転の推進等
  - ・ 海技大学校において、財団法人日本造船技術センターの要請により、7カ国計9名の研修員を受け入れた。（アルジェリア、ジブチ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、パナマ、及びフィリピン）
  - ・ 東京海洋大学の教育実習生を小樽校(1名)及び館山校(3名)において受け入れ、高等学校教員免状取得に係る教育現場での実習を実施した。
  - ・ 船社等の要請により、清水校において船社等の社員に対する調理研修を6回実施し、30名を受け入れた。

c) 研究の実施・研究の公表

- ・ 海技大学校において、次のとおり実施した。

論文発表又は国際学会発表 15 件

国内学会発表等 6 件

- ・ 平成 20 年度研究発表会 平成 21 年 7 月開催
- ・ 平成 21 年度研究発表会 平成 22 年 3 月開催
- ・ 研究成果の外部への公表 ホームページ上で公表

d) 海事思想の普及

- ・ 海上技術学校、海上技術短期大学校及び海技大学校の広報及び海事思想の普及に資するため、練習船及びカッターの体験乗船、公開講座、地方自治体等主催の各種行事への協力等、各学校で多様な活動を実施し協力した。

公開講座、特別講演の開催 4 回

練習船による体験航海 65 回

⑤ 教育機材の充実

下記教材を購入し、教育の充実を図った。

- a) 老朽化した波方校の教習艇を購入
- b) 通信教育用WEB会議システムを購入
- c) 海技大学校に電気油圧トレーニングキットを購入

上記を実施するに必要な財源は、運営費交付金（2,753 百万円）及び授業料等の自己収入（183 百万円）によるものである。

以上